

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野田忠克

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野田忠克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第47期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,207,425	4,113,133	17,174,814
経常利益 (千円)	201,717	169,125	872,657
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	101,316	313,993	373,964
純資産額 (千円)	2,203,539	2,091,718	2,467,322
総資産額 (千円)	9,324,271	8,720,195	8,512,309
1株当たり純資産額 (円)	276.91	262.88	310.08
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	12.73	39.46	46.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	24.0	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,619	175,917	743,775
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,833	45,608	31,508
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,944	298,748	838,886
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,953,297	1,572,426	1,495,203
従業員数 (名)	326	332	326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成22年3月期第1四半期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	332	(949)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	217	(524)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品事業（ピザ関連事業）	891,591	-
合計	891,591	-

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

食料品事業（ピザ関連事業）ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品事業（ピザ関連事業）	2,445,152	-
外食事業	1,667,981	-
合計	4,113,133	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内消費において、日本政府の景気対策が現状においては活性化を促しているとは言えず、依然として改善の兆しが見られない状況が継続しております。

当社グループが所属する食料品・外食業界におきましては、こうした外部環境の下で、業界全体で価格競争の様相を呈してきており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求し、「食の安全・安心」を第一に掲げて業績の向上と財務体質の改善を図り、強い経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,113百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、利益面では営業利益は204百万円（同9.5%減）、経常利益は169百万円（同16.2%減）、四半期純損失は313百万円（前年同四半期は四半期純利益101百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

食料品事業（ピザ関連事業）

食料品事業（ピザ関連事業）におきましては、主要原料のチーズ及び小麦粉価格は一段落したものの、引き続き競争の激化に伴う厳しい事業環境が続いておりますが、引き続き自社製品の生産から販売に至る工程の効率化を中心として採算の悪いアイテムの削減及び対策を打ってまいりました。

営業部門におきましては、販売アイテム数の整理、重点自社製商品の販売強化を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。生産部門におきましては、生産能力の向上、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善に努めてまいりました。

また、お客様からのクレームをなくすための「クレームゼロ運動」は、生産現場の改良、包装資材の改善や全社的な意識向上を高め、一定の成果を挙げることができました。

その結果、売上高は2,445百万円、税金等調整前四半期純利益は335百万円となりました。

外食事業

外食・中食事業を展開するコムサ事業本部及び連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーション並びに株式会社ビーデリサービスにおきましては、店舗の「磨き込み」を基本政策として、オペレーションの見直しを積み重ねるとともに、パート社員のコストコントロールやフードコストの管理強化、調理・販売価格の見直しを行い、店舗粗利益の向上を図ってまいりました。また、競争力のある店舗立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用しております。

その結果、売上高は1,667百万円、税金等調整前四半期純損失は294百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,720百万円となり、前連結会計年度末より207百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用により建物が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,628百万円となり、前連結会計年度末より583百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,091百万円となり、前連結会計年度末より375百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,572百万円となり、前年同四半期末より380百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務の増加による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加などによる資金の減少があり、前年同四半期に比べ2百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産の取得による資金の支出額が増加したことにより前年同四半期に比べ40百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入による収入額の減少により前年同四半期に比べ274百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、株式会社ビーデリサービス社における東十条店の開店につきましては、平成22年6月に完了いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,477,890	8,477,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	-	8,477,890	-	823,810	-	1,026,521

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿を確認した結果、当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,906,000	7,906	-
単元未満株式	普通株式 51,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	7,906	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式880株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1	520,000	-	520,000	6.13
計	-	520,000	-	520,000	6.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	205	220	186
最低(円)	185	179	171

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		有賀 英樹	平成22年6月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人双研社により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第46期連結会計年度 あずさ監査法人

第47期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人双研社

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,092	1,845,840
受取手形及び売掛金	1,844,124	1,779,449
商品及び製品	373,596	334,158
原材料及び貯蔵品	269,829	291,974
その他	180,334	212,269
貸倒引当金	969	847
流動資産合計	4,590,008	4,462,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,727,877	4,438,849
減価償却累計額	3,092,152	2,943,909
建物及び構築物(純額)	1,635,725	1,494,940
その他	3,225,582	3,244,140
減価償却累計額	2,089,626	2,091,893
その他(純額)	1,135,956	1,152,247
有形固定資産合計	2,771,681	2,647,187
無形固定資産		
投資その他の資産	87,592	90,887
敷金及び保証金	966,383	929,713
その他	321,660	398,958
貸倒引当金	17,132	17,282
投資その他の資産合計	1,270,912	1,311,389
固定資産合計	4,130,186	4,049,464
資産合計	8,720,195	8,512,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,548	1,068,860
短期借入金	1,717,574	1,353,540
未払法人税等	84,834	296,546
賞与引当金	55,709	155,841
資産除去債務	13,808	-
その他	845,264	866,594
流動負債合計	3,799,738	3,741,382
固定負債		
長期借入金	1,863,050	1,823,250
退職給付引当金	322,369	323,144
役員退職慰労引当金	67,395	60,581
資産除去債務	447,152	-
その他	128,771	96,630
固定負債合計	2,828,737	2,303,605
負債合計	6,628,476	6,044,987

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,043,657
利益剰余金	234,335	603,867
自己株式	7,062	7,048
株主資本合計	2,094,740	2,464,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,717	2,488
繰延ヘッジ損益	304	545
評価・換算差額等合計	3,022	3,034
純資産合計	2,091,718	2,467,322
負債純資産合計	8,720,195	8,512,309

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,207,425	4,113,133
売上原価	2,271,187	2,283,406
売上総利益	1,936,237	1,829,726
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	743,043	705,150
賞与引当金繰入額	50,961	43,690
退職給付費用	8,869	4,981
役員退職慰労引当金繰入額	5,565	6,814
貸倒引当金繰入額	85	122
その他	902,307	864,883
販売費及び一般管理費合計	1,710,831	1,625,641
営業利益	225,405	204,084
営業外収益		
受取利息	1,050	133
受取賃貸料	-	1,714
その他	11,026	6,229
営業外収益合計	12,077	8,077
営業外費用		
支払利息	23,563	18,975
持分法による投資損失	-	16,852
その他	12,202	7,207
営業外費用合計	35,765	43,036
経常利益	201,717	169,125
特別利益		
固定資産売却益	200	-
賞与引当金戻入額	-	15,509
特別利益合計	200	15,509
特別損失		
持分変動損失	-	1,643
固定資産売却損	4,708	-
固定資産除却損	8,123	3,207
店舗閉鎖損失	7,891	814
事務所移転費用	2,370	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	303,138
その他	1,630	454
特別損失合計	24,722	309,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,194	124,622
法人税、住民税及び事業税	29,777	76,527
法人税等調整額	46,099	112,843
法人税等合計	75,877	189,370
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	313,993
四半期純利益又は四半期純損失()	101,316	313,993

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177,194	124,622
減価償却費	87,473	90,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	187	774
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,565	6,814
賞与引当金の増減額(は減少)	43,551	100,132
受取利息及び受取配当金	1,608	763
支払利息	23,563	18,975
売上債権の増減額(は増加)	49,130	64,675
たな卸資産の増減額(は増加)	44,503	17,292
仕入債務の増減額(は減少)	169,396	13,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	303,138
その他	15,098	14,460
小計	59,702	109,920
利息及び配当金の受取額	1,120	745
利息の支払額	17,937	13,623
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	216,505	272,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,619	175,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,586	-
定期預金の払戻による収入	34,586	-
有形固定資産の取得による支出	12,408	37,087
有形固定資産の売却による収入	5,981	-
無形固定資産の取得による支出	11,075	2,815
投資有価証券の取得による支出	789	476
貸付金の回収による収入	3,057	1,070
敷金及び保証金の差入による支出	-	5,310
敷金及び保証金の回収による収入	11,170	5,985
その他	768	6,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,833	45,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	400,000
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	221,107	246,166
社債の償還による支出	62,500	52,500
配当金の支払額	42,755	50,858
自己株式の増減額(は増加)	134	14
その他	557	1,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,944	298,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,492	77,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,805	1,495,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,953,297	1,572,426

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。	
(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が5百万円が減少し、税金等調整前四半期純損失が308百万円増加しております。	

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
(2) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,950千円であります。	
(3) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は2,927千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,303,934千円	現金及び預金勘定 1,923,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 350,637千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 350,666千円
小計 1,953,297千円	小計 1,572,426千円
現金及び現金同等物 1,953,297千円	現金及び現金同等物 1,572,426千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	8,477,890

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	520,880

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,656	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,311,767	1,895,657	4,207,425	-	4,207,425
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	2,311,767	1,895,657	4,207,425	-	4,207,425
営業利益	329,293	62,125	391,418	(166,012)	225,405

(注) 1 事業の区分は、製品等の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各区分の主な内容

(1) ピザ関連事業 ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業

(2) 外食事業 外食チェーン店及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営、食品等の販売他

3 事業区分の変更

従来、「食品等の販売他」を「その他の事業」としておりましたが、当セグメントの重要性が低下してきたことに伴い、当期に、取扱い商品の種類・性質及び市場の類似性並びに今後の事業展開を検討して組織運営管理体制を見直した結果、事業区分と経営管理上の区分を一致させて事業の実態をより適切に開示するため、当第1四半期連結累計期間より、「その他の事業」を「外食事業」に含めることとしました。この結果、従来の方法と比較して、外食事業の売上高は5,417千円増加し、営業利益は923千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食料品事業(ピザ関連事業)」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業(ピザ関連事業)」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業(ピザ関連事業)」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」は外食チェーン店舗及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営をしております。

なお、セグメントの名称につきまして、「食料品事業(ピザ関連事業)」は前連結会計年度まで「ピザ関連事業(食料品事業)」と表示しておりましたが、今後の事業展開等を鑑み、広範な食料品を取り扱うことによる適切な表示とするため、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,445,152	1,667,981	4,113,133	-	4,113,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,445,152	1,667,981	4,113,133	-	4,113,133
セグメント利益又は損失 ()	335,934	294,455	41,479	166,101	124,622

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 166,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
262.88円	310.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.73円	1株当たり四半期純損失金額 39.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	101,316	313,993
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	101,316	313,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,958	7,957
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木本 恵輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。